

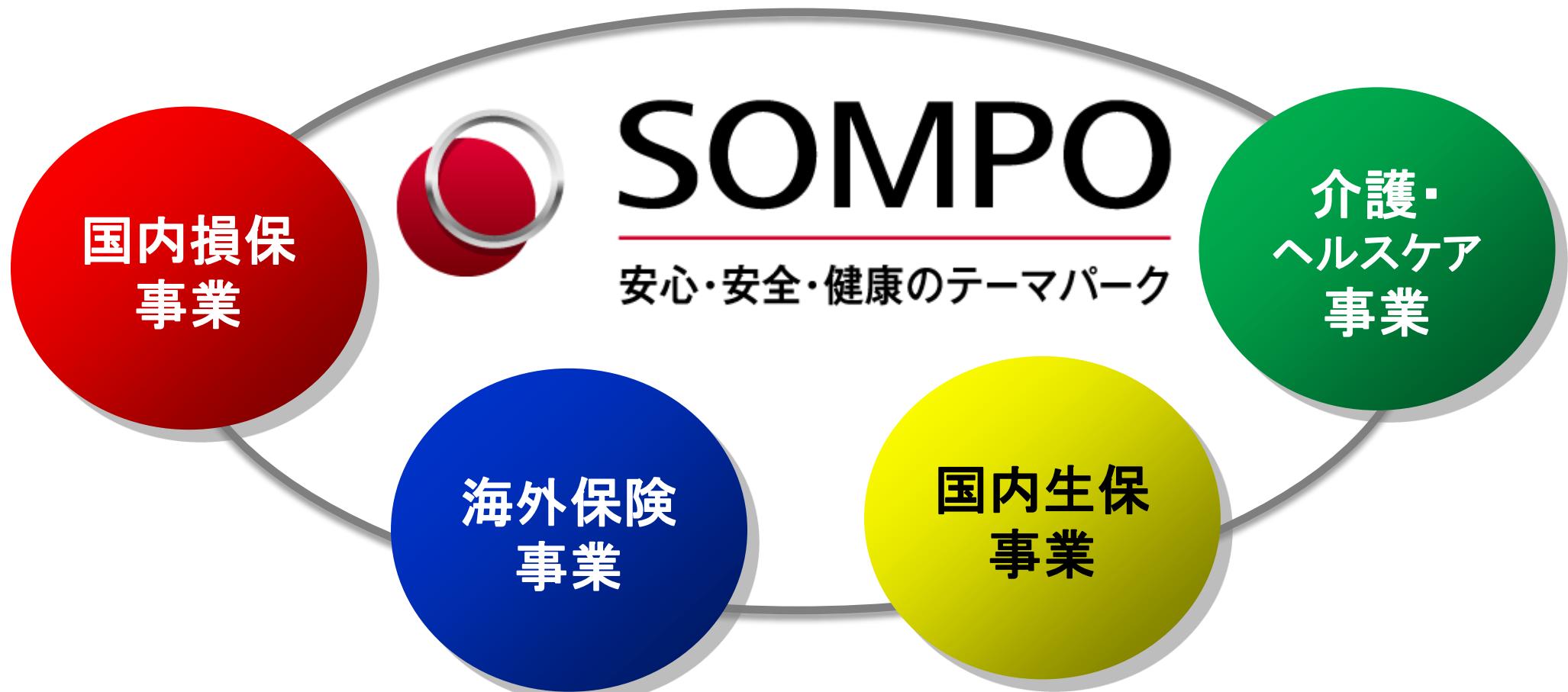
ステークホルダーとの協働による ESDへの取組

2021年1月23日

損害保険ジャパン株式会社
CSR室長 越川 志穂

SOMPOホールディングスグループの概要

- ・損保ジャパンを主力に国内外の保険事業、介護事業などを展開
- ・グループ従業員数 約8万人



～企業の原点～ 1888年 東京火災創業

- ・東京火災消防組は国から正式認可された唯一の私設消防組
- ・江戸の火消しの心意気
(お客さまを守る／街の課題を解決する)が創業精神。



損害保険

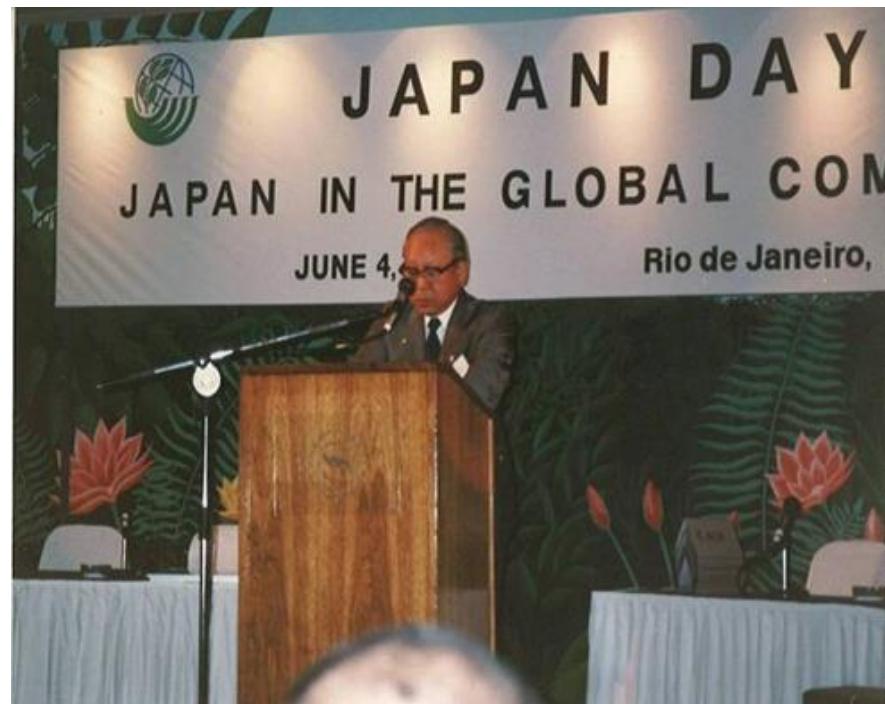
社会的課題の解決

**CSR／SDGsと
非常に高い親和性**

当社CSRのあゆみ

◆1992年6月 「環境と開発に関する国連会議
(地球サミット)」@リオデジャネイロ

経団連ミッションの団長として当時の社長が参加



21世紀は
環境とNGOの時代になる

◆1992年10月 地球環境室(国内金融機関初)

当社CSRの目指す姿

グループCSRビジョン

SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じて
ステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観の
もと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権や
ダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込む
とともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・
サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



SOMPO

安心・安全・健康のテーマパーク

グループCSR重点課題

1 防災・減災への取組み

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

2 健康・福祉への貢献

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

3 地球環境問題への対応

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

4 よりよいコミュニティ・社会づくり

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

5 ダイバーシティの推進・啓発

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

3つの重点アプローチ

- ①金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- ②人材育成を意識したNPO／NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- ③継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

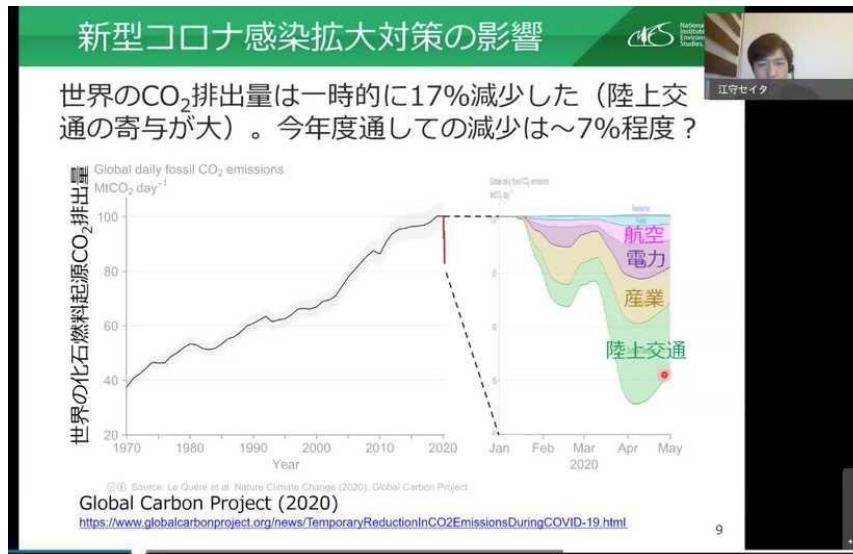
グループCSR推進体制 (サステナビリティ・CSR協議会)

ESG／サステナビリティへの対応をグループベースで促進し、各事業・各社における主体的な取組みに貢献することを目的とし、2020年4月に体制を改編。



事例紹介①:市民のための環境公開講座

- ・1993年～NPOと企業の協働事業の先駆けとして、損保ジャパン、SOMPO環境財団、日本環境教育フォーラムで共催。
- ・累計26,000人以上が参加。
- ・2020年はオンライン開催。約3700人中約400人が社員。



損保ジャパン ×

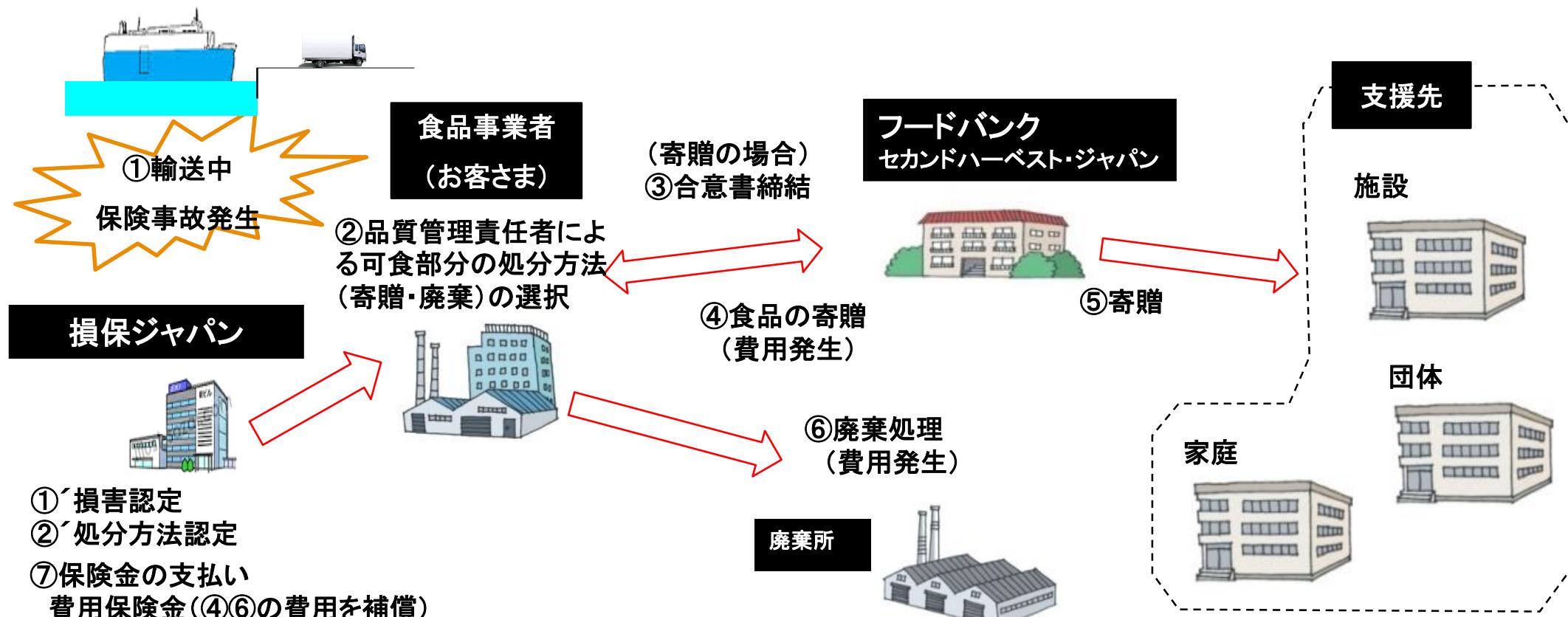


SOMPO環境財団 ×



事例紹介②: 食品ロス対策費用保険

- ・「市民のための環境公開講座」を受講した社員が開発。
- ・2019年10月～食品ロス削減に寄与する費用保険を販売開始。(業界初)
- ・食品輸送時の事故により市場価値を失った食品を、**フードバンク セカンドハーベスト・ジャパンへ寄贈。**寄贈にかかる費用を保険金で補償。



事例紹介③: 地域貢献プロジェクト

地域貢献  プロジェクト

- お客様に「Web証券」や「Web約款」を選択いただいた場合や事故時自動車の修理にリサイクル部品を活用いただいた場合、削減コストの一部を原資にNPO／NGOとの協働プロジェクトを展開。
- お客様の選択にESDの要素を組み込み、行動変革を促す。



事例紹介④: SAVEJAPANプロジェクト

地域貢献 プロジェクト

- ・日本NPOセンター・各地のNPO支援センター・環境団体と協働し、自然環境に关心を持つ機会を市民に提供。
- ・次世代育成を意識したNPO基盤強化。
- ・のべ861回開催、45,487人参加。(2020年3月末時点)



事例紹介⑤: 防災ジャパンダプロジェクト

地域貢献 プロジェクト

- ・東日本大震災の際、社員の声からうまれた防災教育活動。
- ・2016年～NPO法人プラス・アーツ、愛知人形劇センターとの協働で、「体験型防災ワークショップ」と「防災人形劇」を展開。
- ・累計5万人以上が参加。(2020年3月末)



事例紹介⑤: 防災ジャパンダプロジェクト

地域貢献 プロジェクト



当社公式ウェブサイトにて動画公開

防災ジャパンダプロジェクト 検索

[https://www.sompo-japan.co.jp/
csr/environment/eco/bousai/](https://www.sompo-japan.co.jp/csr/environment/eco/bousai/)



小学校での授業の様子

事例紹介⑥: インドネシア交通安全プロジェクト

地域貢献  プロジェクト



SOMPO ホールディングス



Save the Children
JAPAN

事業名	西ジャワ州における子どもたちと青少年のための交通安全事業
事業目的	交通インフラの改善や交通安全に関する知識の向上と実践により、西ジャワ州バンドン市の子供の交通安全状況を改善する
対象国・地域	インドネシア共和国 西ジャワ州バンドン市周辺
事業期間	①事業調査 2014年4月1日～9月30日 ②事業実施 2014年10月1日～2018年3月31日 ③事業評価 2017年9月1日～2018年3月31日
受益者	対象の30校の生徒9,000人、教員60人、校長30人、保護者9,000人、学校運営委員等のコミュニティメンバー150人、政府関係者25人
インパクト評価	Social Return On Investmentによるインパクト評価を実施 <u>SROI=2.73</u>

事例紹介⑥: インドネシア交通安全プロジェクト

地域貢献プロジェクト



SOMPO ホールディングス



Save the Children
JAPAN

投入コスト
総費用
**8,649万
6,806円**

バンدون市周辺の小中学校で
交通安全教育事業の実施
(小中学校30校の生徒9千人、教員90名等)



学校への社会的
インパクト

学生

- 交通安全に関する知識の向上割合
91.89%
- 交通安全に関する行動改善割合
85.47%
- ピア・エデュケーターとして他の生徒を教える能力の獲得割合
100%

教員

- 子供の交通安全に関する知識の向上
97.96%
- 交通安全指導の知識・スキルが向上した者の割合
100%



社会的価値
15,187万4,293円

地域コミュニティへの
社会的インパクト

保護者

- 交通安全に関する知識の向上割合
100%



地域住民

- 交通安全啓発キャンペーン
参加者数

12,156人



社会的価値
137万769円

政府への社会的
インパクト

- 民間主導による交通インフラ整備
(財政コスト削減便益)

173万5,196円

- 公的支出による交通インフラ整備
(新たな施策の実行)

8,088万1,723円



社会的価値
8,261万6,919円

総便益
(社会的価値総額)

**2億3,586万
1,981円**

総費用
**8,649万
6,806円**

費用に対して
約3倍の
価値を創出

SROI
社会的投資収益率
(総便益/費用)

2.73

社員寄付によるESD支援「CSOラーニング制度」

- ・2000年から、「木を植える人を育てる」という理念のもと、大学生・院生を環境CSOに8か月間インターンシップ派遣。
- ・グループ役職員有志による寄付金を原資とする。
- ・のべ1,000名以上卒業。2019年からインドネシアでも展開。



社員一人ひとりが行う社会貢献活動

SOMPOちきゅう俱楽部

- ◆全役職員がメンバーであるボランティア組織。
- ◆全国各地で代理店などとも協働し、地域のニーズや特性にあったボランティア活動を継続実施。
- ◆森林保全活動や地域清掃、車いすの整備・清掃、フードバンクへの寄付など



SOMPOちきゅう俱楽部社会貢献ファンド

- ◆役職員有志が毎月の給与から一口100円以上の任意金額を寄付。
- ◆「メンバーのボランティア活動」や「NPO団体等への寄付」「広域大規模災害発生時の支援」に活用。

<コロナ禍の取組み>

新潟支店の社員76人がフェイスシールド500枚を製作し、新潟県医師会へ寄付。



まとめ

- ・1990年代から環境とNGOの世紀に向けて企業としても関わっていくと宣言
- ・「木を植える人を育てる」ことをコンセプトとして環境財団の設置をはじめとし、一貫して人材育成・ESDへ取り組み。
- ・NPO／NGOなどをはじめとするステークホルダーとの連携を重視。





損保ジャパン

保険の先へ、挑む。